

《資 料》

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の 中小企業経営に与える影響にかんする調査

——創業年別のクロス集計結果——

関 智 宏

- I はじめに
- II アンケート調査の概要と方法
- III クロス集計の概要と方法
- IV クロス集計の結果

I はじめに

本稿は、われわれが2020年5月に実施した「新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査」の結果のデータの一部をもちいて、追加の分析としてクロス集計を行った結果を示すことを目的とする。

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19とする）は人類の生命を脅かすグローバル規模での危機であり、人々の移動や経済活動の自粛をもたらした。日本国内においてもCOVID-19の感染拡大にともない、2020年4月7日に、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく初の「緊急事態宣言」が発令され、自由な移動の自粛や営業の休業要請がなされるなど、企業経営、とくに中小企業経営のあり方に多大な影響を及ぼすことが懸念された。

そこでわれわれは、COVID-19による中小企業経営への影響を明らかにすることを目的に、日本における中小企業家を対象に、アンケート調査を行った。本稿では、このアンケート調査から得られたデータの一部をもちいて、追加の分析として創業年別にクロス集計を行い、その結果を示す。第2節では、アンケート調査の概要と方法を説明する。第3節では、クロス集計の概要と方法を説明する。第4節では、クロス集計の結果を示す。末尾に、クロス集計のそれぞれの表を示す。

後で示されるように、中小企業といっても事業の継続年数によって存続に対する経営姿勢が異なると想定される。このこととサンプルサイズの分布をそれぞれ考慮し、「1919年以前」、「1920～1969年」、「1970～1999年」、「2000年以降」の4つに区分した。

II アンケート調査の概要と方法

われわれは、COVID-19による中小企業経営への影響を明らかにすることを目的に、日本における中小企業家を対象に、アンケート調査を行った。なおこのアンケート調査の実施主体は、同志社大学中小企業マネジメント研究センターであり、調査協力者は、筆者ら4名を含む、日本全国の研究機関に在籍する研究者である。¹

調査項目は、COVID-19が中小企業家の経営行動へ与える影響、COVID-19による在宅ワークへの転換状況、COVID-19が取引（受発注、借入など）へ与える影響、といった内容である。なおこれらの質問項目の多くは、危機と企業家（とくに中小企業家）の行動にかんする先行研究に基づき設定したものである（関，2021；関・河合・中道，2020）。クロス集計を行うにあたってとりあげた調査項目は、次の表1のとおりである。

アンケート調査は、Google フォームによる Web 形式で実施した。アンケート調査の回答期間は、2020年5月4日～5月24日の21日間であり、回答内容は2020年4月末現在の状況とした。得られた回答の数は366件であった。以下では、本所所在地が海外であることが判明した2件を除く364件の結果を示す。

表1 調査項目

<p>■影響はいつまで続くと考えていますか？</p> <p>■企業として新たにどのような行動を起こしていますか？</p> <p>■現在のご自身の心情はどれですか？ (全体)「そう思う」～「そう思わない」にそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度 (個別①)「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」 (個別②)「とりあえず何とかやっている」 (個別③)「ピンチはチャンスである」 (個別④)「ストレスで押しつぶされそう」 (個別⑤)「危機的な状況である」 (個別⑥)「何とかなるだろう (楽観的・希望的観測)」 (個別)「自分の生活が心配だ」 (個別)「従業員が心配でならない」</p> <p>■自社の存続について現在どのように考えていますか？</p> <p>■経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？ (関係がある割合) (満足度) 相談・対応に「非常に満足している」～「満足していない」にそれぞれ5～1点の点数をつけた5点尺度 (関係の数)</p>

1 実施協力者は、名前出しを可とした限りで、宇山翠（岐阜大学地域科学部准教授）、梅村仁（大阪経済大学経済学部教授）、大貝健二（北海学園大学経済学部准教授）、河合隆治（同志社大学商学部教授）、近藤信一（岩手県立大学総合政策学部准教授）、関智宏（同志社大学商学部教授）、曾我寛人（釧路公立大学経済学部准教授）、高橋広行（同志社大学商学部教授）、田代智治（長崎県立大学経営学部講師）、中道一心（同志社大学商学部准教授）、中村友哉（兵庫県立大学国際商経学部准教授）、平野哲也（山口大学経済学部准教授）、藤岡資正（明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科専任教授）、藤川健（兵庫県立大学国際商経学部准教授）、藤村雄志（一般社団法人100年経営研究機構専務理事）、藤本昌代（同志社大学社会学部教授）、洪性奉（就実大学経営学部講師）、の17名である。

- 運転資金の手当てについて相談したり、対応を求めた社外の相手は？
(関係がある割合)
(関係の数)
- 在宅ワークへの対応は？
- 2020年4月の売上高は昨年同月と比べるとどのように推移していますか？
- 今後3カ月(2020年5~7月)の合計売上高は今年の同期間と比較したとき、どのように推移すると見込んでいますか？

Ⅲ クロス集計の概要と方法

われわれは、アンケート調査から得られたデータの一部について、その調査によって得られた基礎情報などを基にしながら、追加の分析としてクロス集計を行うことにした。クロス集計を行うにあたって、対象を日本国内に限定するべく、所在地が海外であることが明確であった2件のデータを除いた364件を分析の対象とした。

ここで行ったクロス集計の1つの分析視点は、創業年別である。中小企業といっても事業の継続年数によって存続に対する経営姿勢が異なると想定される。このこととサンプルサイズの分布をそれぞれ考慮し、「1919年以前」、「1920~1969年」、「1970~1999年」、「2000年以降」の4つに区分した。

Ⅳ クロス集計の結果

■ 度数

まず4つの区分について説明する。「1919年以前」の企業は、創業して100年以上が経過している「100年超経営」の企業である。これは11件で全体の3.0%であった。1920年以降の区分は、日本経済史の転換点の区切りである。つまり、「1920~1969年」は戦時~高度成長期、「1970~1999年」は低成長期~バブル崩壊・金融危機、そして「2000年以降」は金融危機後から現在までである。「1920~1969年」は95件で全体の26.1%、「1970~1999年」は122件で全体の33.5%、そして「2000年以降」は136件で全体の37.4%であった。

表2 度数

	度数	有効%
1919年以前	11	3.0
1920~1969年	95	26.1
1970~1999年	122	33.5
2000年以降	136	37.4
合計	364	100.0

■他の基本項目とのクロス集計

(緊急事態宣言対象地域か否か)

緊急事態宣言指定地域別にみると、「4/7 宣言時対象地域」に所在する企業は1970年以降に多くが創業している（なお、「4/7 宣言時対象地域」というのは、4月7日に特定警戒地域として指定された、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を、また表中の「4/16 特定警戒地域」とは、4月16日に追加で特定警戒地域に指定された、北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6府県のことである）。

表3 緊急事態宣言対象地域か否か

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
4/7 宣言時対象地域	4	36.4	36	37.9	53	43.4	67	49.3	160	44.0
4/16 特定警戒地域	3	27.3	29	30.5	36	29.5	39	28.7	107	29.4
上記対象地域以外	4	36.4	30	31.6	33	27.0	30	22.1	97	26.6
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(政令指定都市か否か)

政令指定都市か否かについてみると、政令指定都市に所在する企業は、創業年の区分の違いにかかわらず、約半数である。

表4 政令指定都市か否か

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
政令指定都市	6	54.5	39	41.1	51	41.8	70	51.5	166	45.6
非政令指定都市	5	45.5	56	58.9	71	58.2	66	48.5	198	54.4
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(業種)

業種別にみると、「1920～1969年」では製造業の比重が高いが、日本の産業構造の高度化に沿って、時代を経っていくごとに製造業の比重が下がり、1970年以降は「サービス業」が台頭している。

表5 業種別

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
製造業	3	27.3	49	51.6	36	29.5	7	5.1	95	26.1
サービス業	4	36.4	11	11.6	51	41.8	81	59.6	147	40.4
上記以外	4	36.4	35	36.8	35	28.7	48	35.3	122	33.5
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(従業員規模)

従業員規模別にみると、「2000年以降」に創業した企業の過半数が従業員数「0～3名」であ

る。

表6 従業員規模別

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0～3名	0	0.0	13	13.7	41	33.6	73	53.7	127	34.9
4～19名	2	18.2	30	31.6	39	32.0	47	34.6	118	32.4
20～99名	7	63.6	35	36.8	27	22.1	9	6.6	78	21.4
100～299名	1	9.1	14	14.7	11	9.0	4	2.9	30	8.2
300名以上	1	9.1	3	3.2	4	3.3	3	2.2	11	3.0
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■新型コロナウイルスの影響はいつまで続くと考えていますか？

影響時期について尋ねた設問では、「2021年3月まで」か「2022年以降まで影響する」に回答が比較的多く集まっており、全体的な傾向と多くが一致している。あえて特徴的な点を指摘すると、「1970～1999年」に創業した企業のなかで、その影響が2021年6月までとしている企業が比較的多い。

表7 影響時期

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
2020年6月	0	0.0	5	5.3	3	2.5	3	2.2	11	3.0
2020年9月	2	18.2	5	5.3	9	7.4	15	11.0	31	8.5
2020年12月	0	0.0	17	17.9	13	10.7	22	16.2	52	14.3
2021年3月	4	36.4	23	24.2	29	23.8	31	22.8	87	23.9
2021年6月	1	9.1	12	12.6	29	23.8	18	13.2	60	16.5
2021年12月	1	9.1	9	9.5	11	9.0	8	5.9	29	8.0
2022年以降まで影響する	3	27.3	24	25.3	28	23.0	39	28.7	94	25.8
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■企業として新たにどのような行動を起こしていますか？

新たな行動について尋ねた設問では、比較的創業年が若い「2000年以降」に創業した企業で「製品・サービスを新しく開発する」の回答割合が高くなっているが、これは回答企業の業種特性によるものとも推察できる。

表8 新たな行動

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
製品・サービスを新しく開発する	5	45.5	25	26.3	29	23.8	46	33.8	105	28.8
生産方式を新しくする	0	0.0	16	16.8	15	12.3	6	4.4	37	10.2
販売方式を新しくする	4	36.4	30	31.6	32	26.2	32	23.5	97	26.6
原料・半製品の供給源を新しく獲得する	0	0.0	4	4.2	4	3.3	3	2.2	11	3.0
組織体制を新しくする	0	0.0	25	26.3	28	23.0	25	18.4	79	21.7
上の項目に見られるような行動は起こしていない	3	27.3	34	35.8	44	36.1	46	33.8	127	34.9
その他	3	27.3	13	13.7	18	14.8	34	25.0	68	18.7
母数	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■現在のご自身の心情はどれですか？

心情について尋ねた設問では、あえて特徴的な点を指摘すると、「1970～1999年」に創業した企業は「危機的な状況である」あるいは「自分の生活が心配だ」の項目の回答割合が他の項目と比べて比較的高いように見える。

表9 心情

	1919年以前	1920～1969年	1970～1999年	2000年以降	合計
もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった	2.00	2.56	2.54	2.50	2.52
とりあえず何とかやっている	3.64	3.78	3.89	4.09	3.93
ピンチはチャンスである	4.18	4.15	4.02	4.13	4.10
ストレスで押しつぶされそう	2.18	2.20	2.20	2.23	2.20
危機的な状況である	2.64	2.68	2.87	2.68	2.73
何とかなるだろう (楽観的・希望的観測)	3.00	3.11	2.98	3.13	3.07
自分の生活が心配だ	2.91	2.58	2.80	2.68	2.69
従業員が心配でならない	3.55	3.17	3.33	3.24	3.25

注：表中の数値は、「そう思う」5点、「どちらかと言えばそう思う」4点、「わからない」3点、「どちらかと言えばそう思わない」2点、「そう思わない」1点、の5点尺度の平均値である

(個別①)「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」

表10 心情 (個別①)「もっとしっかりと事業計画を立てておけばよかった」

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	3	27.3	26	27.4	33	27.0	38	27.9	100	27.5
どちらかと言えばそう思わない	5	45.5	26	27.4	33	27.0	36	26.5	100	27.5
わからない	3	27.3	14	14.7	24	19.7	26	19.1	67	18.4
どちらかと言えばそう思う	0	0.0	22	23.2	21	17.2	28	20.6	71	19.5
そう思う	0	0.0	7	7.4	11	9.0	8	5.9	26	7.1
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(個別②)「とりあえず何とかやっている」

表 11 心情(個別②)「とりあえず何とかやっている」

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	0	0.0	9	9.5	10	8.2	9	6.6	28	7.7
どちらかと言えばそう思わない	3	27.3	11	11.6	8	6.6	7	5.1	29	8.0
わからない	0	0.0	4	4.2	11	9.0	10	7.4	25	6.9
どちらかと言えばそう思う	6	54.5	39	41.1	50	41.0	47	34.6	142	39.0
そう思う	2	18.2	32	33.7	43	35.2	63	46.3	140	38.5
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(個別③)「ピンチはチャンスである」

表 12 心情(個別③)「ピンチはチャンスである」

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	1	9.1	2	2.1	6	4.9	6	4.4	15	4.1
どちらかと言えばそう思わない	0	0.0	8	8.4	9	7.4	6	4.4	23	6.3
わからない	2	18.2	10	10.5	18	14.8	26	19.1	56	15.4
どちらかと言えばそう思う	1	9.1	29	30.5	32	26.2	25	18.4	87	23.9
そう思う	7	63.6	46	48.4	57	46.7	73	53.7	183	50.3
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(個別④)「ストレスで押しつぶされそう」

表 13 心情(個別④)「ストレスで押しつぶされそう」

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	3	27.3	37	38.9	39	32.0	51	37.5	130	35.7
どちらかと言えばそう思わない	5	45.5	27	28.4	45	36.9	39	28.7	116	31.9
わからない	1	9.1	14	14.7	19	15.6	20	14.7	54	14.8
どちらかと言えばそう思う	2	18.2	9	9.5	13	10.7	16	11.8	40	11.0
そう思う	0	0.0	8	8.4	6	4.9	10	7.4	24	6.6
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(個別⑤)「危機的な状況である」

表 14 心情 (個別⑤)「危機的な状況である」

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	2	18.2	24	25.3	25	20.5	35	25.7	86	23.6
どちらかと言えばそう思わない	5	45.5	22	23.2	26	21.3	31	22.8	84	23.1
わからない	0	0.0	19	20.0	25	20.5	27	19.9	71	19.5
どちらかと言えばそう思う	3	27.3	20	21.1	32	26.2	29	21.3	84	23.1
そう思う	1	9.1	10	10.5	14	11.5	14	10.3	39	10.7
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(個別⑥)「何とかなるだろう (楽観的・希望的観測)」

表 15 心情 (個別⑥)「何とかなるだろう (楽観的・希望的観測)」

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	1	9.1	13	13.7	23	18.9	23	16.9	60	16.5
どちらかと言えばそう思わない	5	45.5	20	21.1	24	19.7	20	14.7	69	19.0
わからない	1	9.1	19	20.0	22	18.0	31	22.8	73	20.1
どちらかと言えばそう思う	1	9.1	30	31.6	39	32.0	40	29.4	110	30.2
そう思う	3	27.3	13	13.7	14	11.5	22	16.2	52	14.3
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(個別⑦)「自分の生活が心配だ」

表 16 心情 (個別⑦)「自分の生活が心配だ」

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	3	27.3	28	29.5	27	22.1	34	25.0	92	25.3
どちらかと言えばそう思わない	1	9.1	20	21.1	32	26.2	33	24.3	86	23.6
わからない	2	18.2	19	20.0	17	13.9	26	19.1	64	17.6
どちらかと言えばそう思う	4	36.4	20	21.1	31	25.4	28	20.6	83	22.8
そう思う	1	9.1	8	8.4	15	12.3	15	11.0	39	10.7
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

(個別⑧)「従業員が心配でならない」

表 17 心情(個別⑧)「従業員が心配でならない」

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
そう思わない	2	18.2	15	15.8	14	11.5	21	15.4	52	14.3
どちらかと言えばそう思わない	1	9.1	20	21.1	25	20.5	19	14.0	65	17.9
わからない	0	0.0	11	11.6	18	14.8	29	21.3	58	15.9
どちらかと言えばそう思う	5	45.5	32	33.7	37	30.3	40	29.4	114	31.3
そう思う	3	27.3	17	17.9	28	23.0	27	19.9	75	20.6
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■自社の存続について現在どのように考えていますか？

自社の存続について尋ねた設問では、回答件数が少ないが、「1919年以前」の創業100年超経営の企業では「必ず長期的に存続していく」が多い。これに対して、「1970～1999年」および「2000年以降」に創業した企業は「何とか存続したいが、今の状況乗り越えるだけで精一杯である」の回答割合が比較的高くなっている。

表 18 自社の存続

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
必ず長期的に存続していく	8	72.7	66	69.5	81	66.4	86	63.2	241	66.2
むこう3年は少なくとも存続していく	1	9.1	18	18.9	15	12.3	23	16.9	57	15.7
近い将来に他社などへ売却する予定である	0	0.0	0	0.0	2	1.6	1	0.7	3	0.8
今まさに他社などへの売却先を探している(交渉中も含む)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
何とか存続したいが、今の状況乗り越えるだけで精一杯である	1	9.1	5	5.3	16	13.1	18	13.2	40	11.0
近く廃業する(検討するも含む)	0	0.0	2	2.1	0	0.0	0	0.0	2	0.5
わからない	1	9.1	0	0.0	4	3.3	5	3.7	10	2.7
その他	0	0.0	4	4.2	4	3.3	3	2.2	11	3.0
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手はありますか？

これは、経営上の相談をしたり、対応を求めた社内外の相手についての設問であり、①誰に相談、対応を求めたのか、②その際の満足度、③回答ボリューム(関係の数)をそれぞれまとめている。創業年にかかわらず、相談・対応相手は、「経営者仲間」、「従業員」、「税理士」が多い。「経営者仲間」の回答割合が多いのは「1920～1969年」創業の企業である。しかし満足度で見ると、その点数は創業年によって差があるようにもみえる(全体的に創業年が「若い」企業ほど満足度が低い)。相談・相手の数は、創業年が「若い」企業ほど多い傾向もみられる。

表19 相談・対応の相手 (関係がある割合)

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
中小企業診断士	2	18.2	25	26.3	18	14.8	23	16.9	68	18.7
税理士	8	72.7	71	74.7	81	66.4	87	64.0	247	67.9
公認会計士	5	45.5	30	31.6	28	23.0	39	28.7	102	28.0
社会保険労務士	10	90.9	59	62.1	65	53.3	55	40.4	189	51.9
弁護士	4	36.4	27	28.4	37	30.3	32	23.5	100	27.5
医師	3	27.3	22	23.2	35	28.7	31	22.8	91	25.0
上記以外の士業	3	27.3	14	14.7	23	18.9	30	22.1	70	19.2
経営者仲間	8	72.7	79	83.2	97	79.5	108	79.4	292	80.2
先代	8	72.7	43	45.3	46	37.7	28	20.6	125	34.3
経営者以外の友人/親族(先代除く)	7	63.6	51	53.7	72	59.0	82	60.3	212	58.2
従業員	11	100.0	76	80.0	87	71.3	90	66.2	264	72.5
株主	4	36.4	29	30.5	35	28.7	41	30.1	109	29.9
顧客	7	63.6	67	70.5	77	63.1	85	62.5	236	64.8
経営コンサルタント	3	27.3	27	28.4	29	23.8	30	22.1	89	24.5
事業組合あるいはその担当者	5	45.5	35	36.8	38	31.1	40	29.4	118	32.4
技術支援機関あるいは技術アドバイザー	3	27.3	20	21.1	25	20.5	28	20.6	76	20.9
商工会議所/商工会あるいはその担当者	4	36.4	42	44.2	48	39.3	45	33.1	139	38.2
行政機関あるいはその担当者	7	63.6	41	43.2	55	45.1	57	41.9	160	44.0
金融機関あるいはその担当者 (資金の手当て以外の経営相談)	6	54.5	67	70.5	79	64.8	73	53.7	225	61.8
大学など研究者	4	36.4	20	21.1	31	25.4	33	24.3	88	24.2
その他	2	18.2	11	11.6	21	17.2	29	21.3	63	17.3
母数	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

表20 相談・対応の相手 (満足度)

	1919年以前	1920～1969年	1970～1999年	2000年以降	合計
中小企業診断士	3.00	3.16	3.00	2.96	3.04
税理士	3.38	3.54	3.51	3.92	3.66
公認会計士	3.60	3.50	3.18	3.64	3.47
社会保険労務士	4.20	3.59	3.51	3.53	3.58
弁護士	3.50	3.52	3.16	3.41	3.35
医師	3.67	3.64	3.46	3.13	3.40
上記以外の士業	3.00	3.07	3.17	3.03	3.09
経営者仲間	4.63	4.19	3.97	4.08	4.09
先代	3.63	3.65	3.59	3.14	3.51
経営者以外の友人/親族(先代除く)	4.00	3.76	3.67	3.63	3.69
従業員	4.09	4.00	3.95	3.86	3.94
株主	3.00	3.66	3.43	3.46	3.49
顧客	4.00	3.85	3.91	3.86	3.88
経営コンサルタント	3.33	3.70	3.41	3.23	3.44
事業組合あるいはその担当者	3.00	3.29	3.00	3.33	3.19

技術支援機関あるいは技術アドバイザー	3.00	3.35	3.12	2.82	3.07
商工会議所／商工会あるいはその担当者	4.25	3.36	3.35	3.16	3.32
行政機関あるいはその担当者	4.00	3.07	2.96	2.75	2.96
金融機関あるいはその担当者 (資金の手当て以外の経営相談)	4.50	3.91	3.59	3.59	3.71
大学など研究者	3.25	3.25	3.32	3.12	3.23
その他	3.00	3.18	3.05	3.00	3.05

注：表中の数値は、相談・対応に対して「非常に満足している」5点、「どちらかと言えば満足している」4点、「どちらとも言えない」3点、「どちらかと言えば満足していない」2点、「満足していない」1点の5点尺度の平均値である

表21 相談・対応の相手(関係の数)

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0	0	0.0	4	4.2	6	4.9	5	3.7	15	4.1
1	0	0.0	1	1.1	5	4.1	6	4.4	12	3.3
2	0	0.0	3	3.2	7	5.7	11	8.1	21	5.8
3	2	18.2	6	6.3	11	9.0	14	10.3	33	9.1
4	1	9.1	7	7.4	9	7.4	8	5.9	25	6.9
5	0	0.0	4	4.2	10	8.2	15	11.0	29	8.0
6	1	9.1	7	7.4	7	5.7	11	8.1	26	7.1
7	0	0.0	8	8.4	7	5.7	9	6.6	24	6.6
8	1	9.1	7	7.4	10	8.2	13	9.6	31	8.5
9	0	0.0	7	7.4	6	4.9	5	3.7	18	4.9
10	2	18.2	9	9.5	5	4.1	7	5.1	23	6.3
11	0	0.0	5	5.3	9	7.4	4	2.9	18	4.9
12	0	0.0	11	11.6	3	2.5	3	2.2	17	4.7
13	0	0.0	1	1.1	4	3.3	3	2.2	8	2.2
14	0	0.0	2	2.1	3	2.5	2	1.5	7	1.9
15	0	0.0	2	2.1	1	0.8	1	0.7	4	1.1
16	2	18.2	2	2.1	3	2.5	1	0.7	8	2.2
17	0	0.0	0	0.0	2	1.6	1	0.7	3	0.8
18	1	9.1	0	0.0	0	0.0	2	1.5	3	0.8
19	0	0.0	1	1.1	1	0.8	1	0.7	3	0.8
20	1	9.1	1	1.1	4	3.3	3	2.2	9	2.5
21	0	0.0	7	7.4	9	7.4	11	8.1	27	7.4
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■運転資金の手当てについて相談したり、対応を求めた社外の相手は？

運転資金の手当てについて尋ねた設問では、創業年が「若い」企業ほど、そうでない企業と比べて、日本政策金融公庫を除いて、地方銀行や信用金庫の回答割合が低く、直接金融など調達先の多様化が進んでいるように見える。またその関係の数も、創業年が「若い」企業ほど取引先数が少ないようにも見える。

表22 運転資金の相談・対応の相手 (関係がある割合)

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
都市銀行	1	9.1	14	14.7	6	4.9	8	5.9	29	8.0
地方銀行	5	45.5	42	44.2	57	46.7	33	24.3	137	37.6
信用金庫	3	27.3	40	42.1	48	39.3	43	31.6	134	36.8
日本政策金融公庫	4	36.4	44	46.3	49	40.2	56	41.2	153	42.0
商工中央金庫	3	27.3	21	22.1	8	6.6	7	5.1	39	10.7
ベンチャーキャピタル	0	0.0	0	0.0	1	0.8	2	1.5	3	0.8
個人投資家	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.2	3	0.8
行政機関	2	18.2	3	3.2	6	4.9	17	12.5	28	7.7
運転資金の手当てなどの必要がない	2	18.2	21	22.1	26	21.3	27	19.9	76	20.9
その他	2	18.2	4	4.2	11	9.0	18	13.2	35	9.6
母数	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

表23 運転資金の相談・対応の相手先 (関係の数)

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
0	2	18.2	23	24.2	27	22.1	29	21.3	81	22.3
1	3	27.3	15	15.8	41	33.6	58	42.6	117	32.1
2	3	27.3	31	32.6	29	23.8	34	25.0	97	26.6
3	2	18.2	16	16.8	17	13.9	9	6.6	44	12.1
4	1	9.1	9	9.5	4	3.3	4	2.9	18	4.9
5	0	0.0	1	1.1	3	2.5	0	0.0	4	1.1
6	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7	2	0.5
7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	1	0.3
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■在宅ワークへの対応は？

在宅ワークについて尋ねた設問では、創業年が「若い」企業ほど「完全に転じた」とする回答割合が高いようにみえる。これは業種・事業内容の違いによるところが大きいと推察される。

表24 在宅ワークへの対応

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
在宅ワークに完全に転じた	0	0.0	0	0.0	5	4.1	21	15.4	26	7.1
在宅ワークに一部転じた	1	9.1	25	26.3	40	32.8	31	22.8	97	26.6
在宅ワークに転じるべく検討している	0	0.0	8	8.4	4	3.3	3	2.2	15	4.1
在宅ワークに転じたいができないでいる	3	27.3	19	20.0	17	13.9	16	11.8	55	15.1
在宅ワークに転じる必要がない	5	45.5	31	32.6	35	28.7	38	27.9	109	29.9
その他	2	18.2	12	12.6	21	17.2	27	19.9	62	17.0
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■2020年4月の売上高は昨年同月と比べるとどのように推移していますか？

売上高の推移について尋ねた設問では、昨年同期比でみたときに、創業年別による違いは明らかかなものはみえにくい。あえて言えば、大きく売上高を減少させている企業は創業年が「2000年以降」が多いが、これは回答企業の業種・事業内容によるものと推察される。

表25 売上高の推移(昨年同期比)

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
20%以上の増加	0	0.0	10	10.5	3	2.5	8	5.9	21	5.8
10%以上20%未満の増加	0	0.0	3	3.2	5	4.1	3	2.2	11	3.0
10%未満の増加	2	18.2	6	6.3	8	6.6	5	3.7	21	5.8
横ばい	0	0.0	15	15.8	21	17.2	22	16.2	58	15.9
10%未満の減少	1	9.1	10	10.5	13	10.7	9	6.6	33	9.1
10%以上20%未満の減少	2	18.2	24	25.3	19	15.6	15	11.0	60	16.5
20%以上30%未満の減少	3	27.3	6	6.3	8	6.6	10	7.4	27	7.4
30%以上40%未満の減少	1	9.1	3	3.2	10	8.2	7	5.1	21	5.8
40%以上50%未満の減少	0	0.0	7	7.4	7	5.7	9	6.6	23	6.3
50%以上の減少	2	18.2	11	11.6	28	23.0	48	35.3	89	24.5
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

■今後3カ月(2020年5～7月)の合計売上高は昨年の同期間と比較したとき、

どのように推移すると見込んでいますか？

今後の売上高の動向について尋ねた設問では、創業年別に差異があるようにもみえるが、あえて指摘できる点は、創業年が「1970～1999年」に創業した企業は、3か月後の売上高の推移で、「減少する」が他の創業年別の項目と比べて回答割合が高いということである(横ばいも低い)。1919年以前のいわゆる100年超経営企業もサンプルサイズが少ないけれどもほとんどが「減少する」と回答している。

表26 売上高の推移(今後3カ月)

	1919年以前		1920～1969年		1970～1999年		2000年以降		合計	
	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%	度数	有効%
増加する	1	9.1	6	6.3	6	4.9	8	5.9	21	5.8
横ばい	1	9.1	18	18.9	15	12.3	28	20.6	62	17.0
減少する	9	81.8	71	74.7	101	82.8	100	73.5	281	77.2
合計	11	100.0	95	100.0	122	100.0	136	100.0	364	100.0

付記

本稿で紹介した、われわれが実施した「新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査」の結果の一部は、中間報告書のかたちで、同志社大学中小企業マネジメント研究センター(2020a)としてすでに発表されている。

また本稿でとりあげた創業年別以外のクロス集計の結果については、同志社大学中小企業マネジメン

ト研究センター (2020 b) を参照されたい。

末筆になるが、このたびアンケート調査にご回答いただいた日本全国の各地の中小企業家の皆様には、この場をお借りし、御礼を申し上げます。

参考文献 (アルファベット順)

- 同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020 a) 『新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査 調査結果報告書』 mimeo.
- 同志社大学中小企業マネジメント研究センター (2020 b) 『新型コロナウイルスの中小企業経営に与える影響にかんする調査 調査結果 (クロス集計) 報告書』 mimeo.
- 関智宏 (2021) 「危機状況下における中小企業の企業家活動プロセス—アントレプレナーシップ研究からの接近による分析枠組の構築—」同志社大学人文科学研究所『社会科学』第50巻第4号, 所収予定。
- 関智宏・河合隆治・中道一心 (2020) 「COVID-19 影響下における中小企業の企業家活動プロセス—アントレプレナーシップ研究からの接近による実態把握—」同志社大学商学会『同志社商学』第72巻第2号, pp.31-58。
- 関智宏・中道一心・河合隆治 (2020) 「COVID-19 という危機を乗り越えようとする中小企業の企業家活動プロセス—ミタニ建設工業株式会社 (高知県) をケースとして—」大阪経済大学中小企業・経営研究所『経営経済』第56号, 所収予定。